

入札説明書

奈良県総合リハビリテーションセンターが委託する白衣等洗濯業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。この場合において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記6の(1)に掲げる者の説明を求めることができます。

1 公告日 令和8年6月10日(水)

2 競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件

奈良県総合リハビリテーションセンター 白衣等洗濯業務委託一式

(2) 業務内容及び数量

奈良県総合リハビリテーションセンターの白衣等洗濯業務
詳細については、別紙仕様書のとおりです。

(3) 委託期間

令和9年4月1日から令和11年3月31日の2年間

(4) 履行・交付場所

奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

3 入札に係る日程等

実施内容	実施期間または期日
公告の掲載	令和8年6月10日(水)
説明書等書類交付期間	令和8年6月10日(水)～6月17日(水)
質問受付締切日	令和8年6月18日(木) 14時00分
質問回答日(ホームページ掲載)	令和8年6月19日(金) (予定)
参加資格確認申請書締切日	令和8年6月23日(火) 15時00分
参加通知(メール)	令和8年6月24日(水) (予定)
入札日	令和8年6月30日(火) 14時30分

4 入札方法

入札は、白衣等洗濯業務委託に要する一切の諸経費を含めた月額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載してください。

5 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(8)までに該当する者が、この入札に参加することができます。

(1) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」といいます。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。)第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。)をしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ただし、同法に基づく更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

(3) 平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条の規定による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和

議開始の申立てをしていない者であること。

- (4) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。
ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされなかったものとみなします。
- (5) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- (6) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による奈良県における競争入札参加資格者で、主たる営業種目がL1②「病院等衣料」又は、Q7⑪「洗濯業務（クリーニング業務）」で登録している者であること。
- (7) 令和4年度から令和6年度の3年間に、100床以上の奈良県内の病院において白衣等洗濯業務を請け負い、1年間以上継続して誠実に履行した実績を有する者であること。
- (8) 上記（6）の事業所が医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の14に規定する基準に適合している者であること。

6 入札説明書等の交付等

- (1) 入札説明書等の交付場所、期間及び問い合わせ先

〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

電話：0744-32-0200（代表）

FAX：0744-32-0208

e-mail：narareha-soumuka@nara-pho.jp

入札説明書及び仕様書等は下記公開期間中に下記公開場所からダウンロード可能です。

公開期間：公示日から令和8年6月17日（水）

公開場所：奈良県総合リハビリテーションセンターホームページ

<http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>

- (2) 入札説明会の日時及び場所

実施しません。

- (3) 仕様書等に関する質問

入札説明書、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、質問書（様式1）により上記（1）へメールにより行ってください。質問提出は、この入札に参加する資格を有する者に限ります。なお、質問書を送信した際は、必ず電話により質問書到着の確認連絡を行ってください。

受付期間以外の質疑応答、電話または口頭による個別の対応は行いません。

質問期間：公告日から令和8年6月18日（木）午後2時まで

回答：令和8年6月19日（金）に奈良県総合リハビリテーションセンターホームページに掲載します。（予定）

質問の回答は、本公告等への追加または修正とみなします。

- (4) 入開札の日時及び場所

令和8年6月30日（火）午後2時30分

奈良県総合リハビリテーションセンター 2階 会議室

7 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

- (2) 入札保証金

免除します。

ただし、落札者が契約を締結しない場合には、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規定第18条の定めるところにより、入札金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

- (3) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第27条ただし書の規定（保険

会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去2年間に国、地方公共団体または独立行政法人と同等と認める契約を数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者等に該当する場合は免除します。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格確認申請書(様式2)及び白衣等洗濯業務契約実績が確認できる契約書の写し(以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。)を所定の日時まで提出し、競争入札参加資格の承認を受けなければなりません。

また、奈良県総合リハビリテーションセンター院長から、競争入札参加資格確認申請書等の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

ア 競争入札参加資格確認申請書等の提出

提出期日 令和8年6月23日(火)午後3時まで

提出場所 奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

提出書類 各1部

競争入札参加資格確認申請書(様式2)と同申請書に記載の添付書類

提出方法 持参もしくは書留郵送(期日必着)

イ 上記申請に基づく競争入札参加資格の適否については、令和8年6月24日(水)までにメールにより通知します。

ウ 競争入札参加資格確認申請書等に基づき参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は入札に参加することはできません。

エ 入札者は、所定の入札書(様式3)を入札書記載例(別添①-1)参照の上、作成・封印し、所定の場所及び日時に入札してください。

オ 入札書は、留意事項(別添①-2)参照の上、封書の表面に「奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託一式の入札書」とわかるように記載して、執行職員の指示により入札箱に投函してください。

カ 代理人をもって入札する場合は、その委任状を入札と同時に提出してください。

キ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(5) 入札書の作成方法等

入札書に記入する単価については、契約書に反映するものであるため、仕様書8に記載の「委託業務を行うために必要な人件費、運搬費、洗濯費用、伝票諸用紙代等の一切の費用」についても見込んだ上で入札額を積算すること。

8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に参加することはできません。

- (1) 公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札書に記名押印を欠く入札
- (3) 入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (6) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

9 第一交渉権者の決定方法等

(1) 開札は入札に参加する者又はその代理人が出席(1社1名)して行うものとします。

ただし、入札に参加する者またはその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に係らない職員を立ち会わせて開札を行う場合があります。

(2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第一交渉権者とします。

ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目)の入札を行う場合があります。この場合であっても、入札執行回数は初度(1回目)を含め、2回を限度とします。

(3) 第一交渉権者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。

(4) 再度の入札をしても第一交渉権者がいないときは、地方独立行政法人奈良県立病院機構

契約規程第23条第1項(5)の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。

10 契約書作成の要否等

(1) 契約書作成を要します。

契約書は2部作成し、地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンターと落札者が、各自1部保有するものとします。契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とします。

(2) 落札者は、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第25条第1項の規定に基づき、落札の日から5日以内(特別の理由により必要があると認められるときは指定する日まで)に契約を締結するものとします。

従って、上記7の(3)で示す契約保証金については、この期日までに指定する方法により納付してください。

なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

11 契約時に必要な提出書類

落札者は、業務計画書を作成し、総務課総務企画係に提出しなければなりません。

12 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

13 注意事項

(1) 当該入札に関する事務を担当する部署は次のとおりです。

〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

電話 0744-32-0200 (代表)

FAX 0744-32-0208

(2) 入札書は再入札の場合がありますので、2枚用意してください。

(3) 落札決定後、契約締結までの間に、落札者が上記5の(1)から(6)のいずれかの参加資格要件を満たさなくなったときは契約を締結しません。

(4) 落札者は、業務の引継ぎ等については、発注課の指示に従って、担当者と充分打ち合わせを行ってください。

(5) 入札に参加しようとする者は、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り県民の信頼を失うことのないよう注意してください。

14 公開資料

(1) 入札説明書

(2) 様式①質問書.....様式1
②競争入札参加資格確認申請書.....様式2
③入札書.....様式3
④委任状.....様式4
⑤入札書記載例.....別添①-1
⑥留意事項.....別添①-2
⑦反社会的勢力排除に関する誓約書.....様式5
⑧役職員等名簿.....様式6

(3) 仕様書

奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 殿

商号又は名称：
 代表者職氏名：
 (担当者職氏名：)
 電話番号：
 e-mail：

質問書

次の入札物件について下記のとおり質問します。

入札物件名：奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託一式

記

No	資料名	ページ	項目番号	質問内容

注)「資料名」「ページ」欄は、入札説明書、仕様書等の別と、それぞれの該当ページを記載してください。

* 令和8年6月18日(木)午後2時締切

メールアドレス：narareha-soumuka@nara-pho.jp

メール送信後、必ず電話(0744-32-0200)にて連絡をお願いします。

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

住所・所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

連絡先電話番号 _____

メールアドレス _____

令和8年6月10日付で入札公告のありました、奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託一式に係る競争入札に参加する資格について、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないこと、並びに地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条の規定に該当しない者であることを誓約します。

併せて、落札者と決定した場合は、奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託に関する仕様書の内容の実現を行うことを誓約します。

記

奈良県登録番号		資本金	千円
---------	--	-----	----

白衣等洗濯業務の実績

契約の相手方（病院名）	病床数	契約期間
国立・公立・民間	床	. . . ~ . . .
国立・公立・民間	床	. . . ~ . . .
国立・公立・民間	床	. . . ~ . . .

- ※1 白衣等洗濯業務の実績は、年間契約されたものについて記入してください。
- ※2 令和5年度から令和7年度の3年間で、病床数の多いものから順に記入してください。

添付書類

1. 当該事業所の（財）医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマークの認定書の写しを添付してください。
 ※ 医療関連サービスマーク認定を受けていない業者にあっては「医療法施行規則第9条の14に示す基準」に適合していることの確認できる書類を添付してください。
2. 契約実績
 ※ 契約書の写しを添付してください。
3. 奈良県登録業者であることを証明する書類の写しを添付してください。
4. 反社会的勢力排除に関する誓約書（様式5）及び役職員等名簿（様式6）を添付してください。

奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託一式

委 任 状

私は を代理人と定め下記業務委
託の入札に関する権限を委任します。

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務一式

履 行 場 所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

代理人	
使用印	

令和8年 6月30日

奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 殿

入札者 住 所

氏 名

印

入札書記載例

奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託一式

入 札 書

金 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円

品 目	1枚あたり 単価(円) (消費税等抜き)	予定数(月間)		
		数 量	単 位	金額(円)
白衣(ロングコート)		100	着	
看護衣 上		1,000	着	
看護衣 下		1,000	着	
白衣 上		400	着	
白衣 下(紺色含む)		400	着	
ベッドカバー		4	枚	
シーツ		7	枚	
ポロシャツ		20	着	
		合 計 金 額 (消費税等抜き)		

※月間予定数量に単価を乗じた金額を算出し、合計金額を入札額として記入してください。

ただし、

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター白衣等洗濯業務委託一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

上記のとおり入札します。

令和 8年 6月30日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所 〇〇〇〇

氏 名 〇〇〇〇

印

(代理人)

印

代理人で応
札される場合
は、委任状に押
印している受
任者印で入札
してください。

留 意 事 項

入札書を入れる封筒の記載事項及び封印について

- (1) 封筒表面の記載事項 (当該入札の特定のため)
 - ①物件名 ②入札日 ③入札者名 (代理人名) を記載すること。
- (2) 封筒の封印について
代表者の印又は委任を受けた者の印 (どちらでも可)

例

表

<p>入 札 書 在 中</p> <p>奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿</p> <p>物件名 奈良県総合リハビリテーションセンター 白衣等洗濯業務委託一式</p> <p>入札日 令和 8年 6月30日 入札者名 ○○○○○(株) 代表者 ○○○○ (代理人名 ○○○○)</p>
--

裏

<p>①</p> <p>①</p> <p>①</p>

反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

地方独立行政法人奈良県立病院機構

理事長 岡野 年秀 殿

所在地

届出者 商号又は名称

代表者名

届出者は地方独立行政法人奈良県立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（「以下「規程」という。）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと及び下記の事項について誓約します。

なお、下記の事項について確認するため、別紙役職員等名簿を提出し奈良県警察に照会が行われることに承諾します。また、下記の事項に該当となった場合には、速やかに届け出るとともに、契約解除、入札参加停止など、機構の行う一切の措置について、異議を申し立てず、一切の損害賠償請求を行いません。

記

1. 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - ア 役員等（法人にあつては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
 - イ 暴力団（法第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
 - ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
 - オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
2. 1アからオまでに掲げるものを下請契約等の相手方にしません。
3. 下請契約等の相手方が反社会的勢力等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

以上

役職員等名簿（代表者についても記入してください。）

(ふりがな) 氏名	生年月日	住 所	性別
	役職名・呼称		就任年月日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日